



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社まんだらけ 上場取引所 東  
 コード番号 2652 URL http://www.mandarake.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 益蔵  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)川代 浩志 (TEL)03(3228)0007  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	4,486	△7.1	516	△28.0	504	△28.2	344	△13.0
26年9月期第2四半期	4,834	3.8	717	18.9	703	22.7	396	7.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	52.03	—
26年9月期第2四半期	59.82	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	13,671	5,316	38.8
26年9月期	12,569	4,976	39.5

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 5,316百万円 26年9月期 4,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。平成27年9月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,032	5.8	1,281	1.7	1,229	0.2	707	1.5	106.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。平成27年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期2Q	7,236,000株	26年9月期	7,236,000株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	611,238株	26年9月期	611,238株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期2Q	6,624,762株	26年9月期2Q	6,624,762株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、積極的な経済・金融政策などを背景に企業収益の改善が進むなか、個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかながらも回復を維持いたしました。先行きにつきましても、再度の消費税率引き上げを控えて需要は維持され、良質を求める消費者の堅調な意識によって、回復基調は持続する状況とみられます。

当社が属するまんが、アニメ関連業界も、わが国からの優れたコンテンツ発信意欲は旺盛であり、スマートフォンやタブレット端末における一層の映像配信サービス充実をはじめ、アプリ市場の成長などを牽引とし、新興メディアの進化を通じた市場の拡大傾向は維持されるなど、業況の堅調な推移がみられます。

また古物取扱業界におきましても、単なる生活防衛意識による需要から、古くて良いもの、長く使い続けられる価値あるものを求める方向性は定着し、多様化する消費者ニーズに支持された、景気動向の影響を受けにくい業界として、既存各社の拡大意欲に加え新規参入も顕著に増加するなか、市場並びに業況の拡大が続いております。

このような経済環境にあつて、当社はこれまでの方針を継続し、積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,486百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は516百万円（前年同四半期比28.0%減）、経常利益は504百万円（前年同四半期比28.2%減）、四半期純利益は344百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して1,102百万円増加し13,671百万円となりました。これは、主に現金及び預金とたな卸資産並びに建設仮勘定の増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して762百万円増加し8,355百万円となりました。これは、主に長期借入金の実行によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金の増加339百万円により、5,316百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期も、わが国が誇る文化としてのまんが、アニメーションを世界に向けて広く紹介する営業活動を展開してまいります。さらにまんが、アニメーション関連に限らず、あらゆる中古品に目を向け、その適正な価値に基づく新たな市場の開拓と定着に取り組んでまいります。

この営業活動において当社は、全世界への販売拡大に向けました新たな流通センターを平成27年開設の予定で推進しております。あわせて今後の事業展開に対し、優秀な人材の獲得とその教育を進めてまいります。優れた人材獲得にあつては中途採用も積極的に進めるもので、このような人員の増加と教育のための経費並びに流通センターの新設に要します諸費用の先行などによって、当社の平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月14日に発表いたしました業績予想から、変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,138,798	1,305,781
受取手形及び売掛金	195,743	174,433
商品及び製品	5,489,108	5,913,796
仕掛品	1,906	1,676
原材料及び貯蔵品	20,978	21,023
前払費用	94,281	59,057
繰延税金資産	128,400	132,167
未収入金	19,260	18,258
その他	81,473	12,163
流動資産合計	7,169,951	7,638,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,837,374	2,859,743
減価償却累計額	△1,546,891	△1,590,996
建物及び構築物(純額)	1,290,483	1,268,746
土地	2,212,623	2,212,623
その他	619,578	629,767
減価償却累計額	△567,160	△574,169
その他(純額)	52,418	55,597
建設仮勘定	1,300,000	1,944,315
有形固定資産合計	4,855,525	5,481,283
無形固定資産	28,028	59,313
投資その他の資産		
投資有価証券	767	740
出資金	800	800
長期貸付金	16,225	16,075
長期前払費用	35,755	18,950
繰延税金資産	178,452	172,018
差入保証金	299,886	299,846
貸倒引当金	△16,225	△16,075
投資その他の資産合計	515,661	492,356
固定資産合計	5,399,216	6,032,952
資産合計	12,569,168	13,671,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	20,326
1年内返済予定の長期借入金	1,244,836	1,270,617
1年内償還予定の社債	91,000	91,000
リース債務	860	-
未払金	180,372	311,217
未払費用	54,939	55,885
未払法人税等	239,756	176,304
前受金	5,234	7,959
預り金	80,826	32,849
賞与引当金	43,899	53,433
流動負債合計	1,959,482	2,019,592

固定負債		
社債	1,272,000	1,226,500
長期借入金	3,889,255	4,605,854
退職給付引当金	417,878	449,367
資産除去債務	53,598	53,857
固定負債合計	5,632,731	6,335,579
負債合計		
	7,592,213	8,355,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,118,000	1,318,000
繰越利益剰余金	2,033,441	2,172,633
利益剰余金合計	3,154,774	3,493,966
自己株式	△132,879	△132,879
株主資本合計	4,976,715	5,315,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	232
評価・換算差額等合計	238	232
純資産合計	4,976,954	5,316,139
負債純資産合計	12,569,168	13,671,311

## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,834,341	4,486,925
売上原価	2,318,603	2,084,479
売上総利益	2,515,737	2,402,446
販売費及び一般管理費	1,798,394	1,886,297
営業利益	717,343	516,148
営業外収益		
受取利息	96	82
受取手数料	28,180	27,433
貸倒引当金戻入額	175	150
その他	5,991	5,638
営業外収益合計	34,443	33,304
営業外費用		
支払利息	30,626	28,226
社債利息	12,829	9,053
その他	4,978	7,541
営業外費用合計	48,434	44,821
経常利益	703,351	504,631
特別損失		
有形固定資産除却損	41,785	-
特別損失合計	41,785	-
税引前四半期純利益	661,566	504,631
法人税、住民税及び事業税	268,539	157,231
法人税等調整額	△3,242	2,687
法人税等合計	265,296	159,919
四半期純利益	396,269	344,711



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	661,566	504,631
減価償却費	58,008	57,565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	△150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,620	9,533
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,579	31,489
受取利息及び受取配当金	△96	△82
支払利息	43,456	37,280
為替差損益(△は益)	47	111
有形固定資産除却損	41,785	-
売上債権の増減額(△は増加)	△27,599	21,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△200,076	△424,503
仕入債務の増減額(△は減少)	91	2,570
その他	29,352	209,015
小計	648,318	448,772
利息及び配当金の受取額	96	80
利息の支払額	△42,171	△37,644
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△295,414	△220,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,829	190,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△544,433	△676,869
無形固定資産の取得による支出	△11,500	△37,476
敷金の差入による支出	△4,000	△409
敷金の回収による収入	-	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,933	△714,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△420,490	△457,620
社債の償還による支出	△45,500	△45,500
リース債務の返済による支出	△1,607	△860
配当金の支払額	△5,521	△5,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,880	690,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277,729	166,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,920	1,138,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,649	1,305,781

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で次のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき6株の割合をもって分割を行いました。

(2) 分割により増加した株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	1,206,000株
②株式の分割により増加した株式数	6,030,000株
③株式の分割後の発行済株式総数	7,236,000株
④株式の分割後の発行可能株式総数	20,628,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成27年3月13日(金)
②基準日	平成27年3月31日(火)
③効力発生日	平成27年4月1日(水)

3. その他

資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。